

令和4年度当初予算（案）の概要について

- 1 令和4年度一般会計当初予算（案）対前年度比較
- 2 令和4年度当初予算（案）の主な事業
 - （1）子ども教育費の主な新規、拡充、推進事業等
 - （2）その他の費目の主な新規、拡充、推進事業等

1 令和4年度一般会計当初予算（案）対前年度比較

■歳入予算（款別）

（単位：千円・％）

款	4年度		3年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	34,245,457	21.7	33,428,588	22.7	816,869	2.4	7.6
2 特別区交付金	40,500,000	25.6	32,700,000	22.2	7,800,000	23.9	72.9
3 地方譲与税	434,000	0.3	427,000	0.3	7,000	1.6	0.1
4 利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
5 配当割交付金	600,000	0.4	500,000	0.3	100,000	20.0	0.9
6 株式等譲渡所得割交付金	500,000	0.3	300,000	0.2	200,000	66.7	1.9
7 地方消費税交付金	6,800,000	4.3	6,000,000	4.1	800,000	13.3	7.5
8 環境性能割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	1,277,341	0.8	1,121,573	0.8	155,768	13.9	1.5
12 使用料及び手数料	2,049,915	1.3	1,912,933	1.3	136,982	7.2	1.3
13 国庫支出金	31,699,328	20.1	30,304,059	20.6	1,395,269	4.6	13.0
14 都支出金	13,336,222	8.4	13,018,458	8.8	317,764	2.4	3.0
15 財産収入	164,141	0.1	207,868	0.1	△ 43,727	△ 21.0	△ 0.4
16 寄付金	37,455	0.0	37,459	0.0	△ 4	0.0	0.0
17 繰入金	17,768,231	11.3	15,871,867	10.8	1,896,364	11.9	17.7
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,792,910	1.1	1,380,195	0.9	412,715	29.9	3.9
20 特別区債	5,935,000	3.8	9,236,000	6.3	△ 3,301,000	△ 35.7	△ 30.9
歳入合計	157,935,000	100.0	147,241,000	100.0	10,694,000	7.3	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

■歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

款	4年度		3年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	992,787	0.6	873,063	0.6	119,724	13.7	1.1
2 企画費	677,574	0.4	2,025,927	1.4	△ 1,348,353	△ 66.6	△ 12.6
3 総務費	12,634,624	8.0	8,756,785	5.9	3,877,839	44.3	36.3
4 区民費	11,713,484	7.4	11,446,620	7.8	266,864	2.3	2.5
5 子ども教育費	45,467,021	28.8	55,253,768	37.5	△ 9,786,747	△ 17.7	△ 91.5
6 地域支えあい推進費	7,859,598	5.0	7,001,159	4.8	858,439	12.3	8.0
7 健康福祉費	34,056,051	21.6	31,534,576	21.4	2,521,475	8.0	23.6
8 環境費	5,692,015	3.6	5,280,861	3.6	411,154	7.8	3.8
9 都市基盤費	7,683,070	4.9	6,462,545	4.4	1,220,525	18.9	11.4
10 まちづくり推進費	12,728,724	8.1	9,866,890	6.7	2,861,834	29.0	26.8
11 公債費	1,300,609	0.8	1,462,629	1.0	△ 162,020	△ 11.1	△ 1.5
12 諸支出金	16,629,443	10.5	6,776,177	4.6	9,853,266	145.4	92.1
13 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0	0.0
歳出合計	157,935,000	100.0	147,241,000	100.0	10,694,000	7.3	100.0

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。

2 令和4年度当初予算（案）の主な事業

(1) 子ども教育費の主な新規、拡充、推進事業等

() は前年度当初予算額

4-01 学校運営協議会・地域学校協働の一体的推進体制の構築（拡充）

283万7千円（11万円）

子どもや地域の現状を踏まえた特色ある教育を推進し、地域全体で子どもの学びや成長を支えるため、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」のそれぞれが持つ役割を十分に機能させ、一体的に推進します。

4-02 区立学校の再編及び改築（推進）

39億8,152万1千円（126億7,516万3千円）

「中野区立小中学校再編計画（第2次）」及び「中野区立小中学校施設整備計画（改定版）」に基づき、小中学校の改修・解体・新築工事を行うとともに、新校舎の物品整備、移転準備等を行います。

4-03 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修（推進）

10億4,954万9千円（9億6,994万9千円）

区立小・中学校の環境改善のための改修を行います。また、児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれる谷戸小学校の改修工事及び増築設計並びに鷺宮小学校の改修工事を行います。

4-04 ICT推進による教育環境の整備（拡充）

1億5,030万6千円（4,379万円）

区立小・中学校において、指導者用デジタル教科書を導入し、効果的に活用することにより、一人ひとりの理解度や進度に応じて個別最適な学びや子ども同士の主体的・対話的な学びを実現します。電子黒板の設置が不足している少人数教室と小学校35人学級に対応するため、電子黒板を拡充設置します。また、授業配信用端末を配備することで、常時、授業のオンライン配信を可能にし、児童・生徒の学びを止めない環境を整えます。また、学童クラブにおいても、学習用タブレット端末を活用できる学習環境を整備します。

4-05 教育の充実を図るための環境整備（拡充）

5,017万5千円（666万5千円）

教員の業務を効率化し負担を軽減することで、児童・生徒と向き合う時間を確保し教育活動の充実を図るとともに、教員のワーク・ライフ・バランスを実現するため、区立中学校に採点システム及び区立小・中学校に大型多機能印刷機の導入を行います。

4-06 子どもの居場所づくりと読書活動の推進（新規） 3,610万7千円

区立小・中学校において、夏季休業期間も学校図書室を開放し、子どもたちが読書活動を行う等、安全・安心な居場所として利用できるようにします。あわせて、蔵書を充実させ、子どもたちの読書習慣が身に付く環境を整備します。

4-07 （仮称）中野区子どもの権利に関する条例の推進（拡充）

1,421万円（42万8千円）

（仮称）中野区子どもの権利に関する条例に基づき、（仮称）中野区子どもの権利救済機関及び（仮称）中野区子どもの権利委員会を設置するとともに普及啓発を行います。

4-08 教育相談体制の充実（拡充） 7,219万3千円（4,919万5千円）

急激に増加している不登校傾向や不安感を持つ児童・生徒にきめ細かな支援を行うため、教育相談員、スクールソーシャルワーカーを増員し、相談・巡回支援体制の強化を図ります。

4-09 子どもの貧困対策の推進（拡充） 4,473万5千円（4,071万9千円）

学習支援事業の内容の拡充を図るほか、子ども食堂への支援を行い、生活に困難を抱える子どもへの支援を充実させます。

4-10 児童相談所の設置及び子ども・若者支援センター等運営（推進）
12億6,161万7千円（2億4,803万6千円）（一部健康福祉費含む）

令和4年4月、子ども・若者支援センター内に児童相談所を設置します。設置に伴い、児童福祉審議会等、児童相談所設置市事務を開始します。また、子ども・若者支援センター内で実施する若者相談事業を拡充し、相談スペースの整備等を行います。

4-11 子育て家庭ホームヘルプサービス事業（拡充） 368万7千円（67万9千円）

病児保育事業の実施体制を踏まえ、病児保育の利用ニーズへの対応及びサービスの選択肢の幅を広げるため、子の病気の際の保護者への支援として、ホームヘルプサービス事業を拡充します。

4-12 一時預かり事業（拡充） 1,145万円（204万6千円）

養育者の育児疲れを解消する場合等の際に利用できるサービスとして児童館における一時預かり事業を実施します。

4-13 一時保育事業（推進） 4,784万3千円（5,240万2千円）

私立保育園で実施している一時保育事業に係る補助金について、年間受入人数の実績に応じた補助基準の階層を増やすことにより、各施設における利用児童の受入促進を図ります。

4-14 ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）（新規）
221万5千円

未就学児を自宅にて保育する家庭への支援として、日常生活上の突発的な事情（保護者の疾病、入院）等により、ベビーシッターを利用した際の保育料を助成する制度を実施します。

4-15 養育費の取り決めに係る費用補助（新規） 10万円

養育費の取り決めに係る支援として、家庭裁判所への調停申し立て等に係る費用について補助します。

4-16 民間保育施設の新規開設支援（推進）
13億8,258万4千円（17億7,745万9千円）

民間保育事業者が行う認可保育所の施設整備等に対して補助することで、待機児童の解消を図ります。

4-17 区立保育園におけるICT化（新規） 1,493万2千円

区立保育園に保育業務支援システムを導入し、事務のICT化を進め、保護者の利便性向上とともに保育士が保育業務に専念できる環境を整備し、質の高い保育サービスを提供します。

4-18 子ども・子育てに関する講演会（新規） 8万8千円

子どもや子育て家庭の悩みの解消や課題の共有等を進めるため、子ども・子育てにおいて、関心の高いトピックをテーマとした講演会を実施します。

4-19 児童館機能の拡充等（新規） 1億1,543万2千円

一部の児童館において、学童クラブ移転後のスペースを活用したロビー機能の拡充や中高生の活動支援・学習スペースの設置、乳幼児親子を対象とした日曜日の開放事業を実施します。また、全館の遊具のリニューアルを行います。さらに、建物調査を行い、施設改修計画を策定します。

4-20 プレーパーク活動団体等支援（新規） 31万6千円

区内で展開されているプレーパーク活動について、地域に根ざした活動を行う団体等に対し、活動を担う人材育成の支援やプレーパークの普及啓発を実施します。

4-21 子ども施設各種改修工事（推進）

1億1,956万6千円（7,734万1千円）

区立保育園、幼稚園、児童館、学童クラブ、キッズ・プラザ、ふれあいの家利用者の安全・安心と快適な環境の確保のため、施設改修工事や調査を実施します。

4-22 若者育成支援事業（新規）

847万9千円

中高生の意見表明や自発的な活動支援・地域参加等に向けたハイティーン会議の見直し・拡充や、大学生・社会人の活動支援の取り組み等、若者の育成支援を推進します。

4-23 体験活動の充実（新規）

1,830万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自粛・中止してきた区立幼稚園、区立小・中学校における体験活動について充実を図ります。

4-24 中央図書館予約室設置等工事（拡充）3,475万5千円（8,500万円）

非接触対応での本の受取が可能となるよう中央図書館内に環境を整備します。

（2）その他の費目の主な新規、拡充、推進事業等

7-07 森林環境譲与税の活用

1,105万円（1,500万円）

国産木材による備品購入等に活用（環境基金繰入金）します。

- 塔山小学校
- 江古田小学校
- 北部すこやか福祉センター